

優秀賞

大企業区分

積水化学工業株式会社

※事業者の情報は応募時点(2018年)

所在地	東京都港区虎ノ門 2-3-17 虎ノ門 2 丁目タワー
業種	製造業
社員数	26,080 名(連結)
受賞歴	2016 奨励賞(滋賀栗東工場)
ウェブサイト	https://www.sekisui.co.jp/

「生物多様性が保全された地球」を目指したグローバルな環境教育

取組の目的

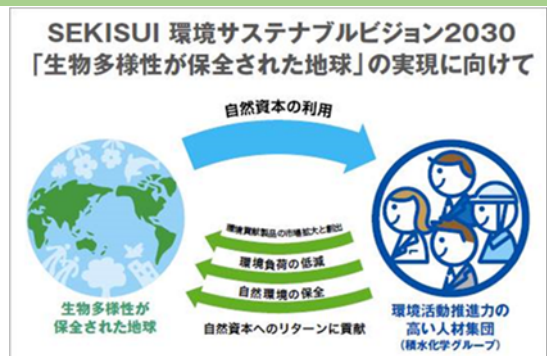
積水化学グループは、ESG 視点で持続可能な経営基盤を構築することを基本戦略の中に組み込んでいる。

その中で、環境教育としては、ESG の中でも「環境」を経営のど真ん中に据え、2013 年策定の環境長期ビジョン(図 1)の中で、2030 年に目指す理想の姿を「生物多様性が保全された地球」の実現と宣言し、事業を通じて「“生物多様性が保全された地球”の実現のためにどのような業務や活動を実践するか」について自ら考え、行動する「環境活動推進力の高い人材集団」を育成するよう取り組みを推進している。

環境教育体系としては、「関心、感激、感謝」のプロセス(環境課題を認知し“関心”を醸成)が重要であると考え、行動し(“感激”を創出)、成果を出す(“感謝”を創出)ためには、職種、職責に応じた目標と手法が有効であると考え、2013 年度以来、3 ヶ年の中期計画ごとに教育計画を立案している。2017 年からは環境人材指標を用いて教育効果を「見える化」し、強化すべき課題を把握する、あるいは個人および組織単位へのフィードバックを行うことで、従業員一人ひとりの研鑽を促し、教育の PDCA にも活用すべく年2回の定期的なレベルチェックを開始している。

このような教育により育成された人材が、自然環境保全、環境負荷低減、及び“スマートハイム”や“自動車向け合わせガラス用中間膜”などの環境貢献製品のさらなる市場拡大と創出の「力の源泉」となっている。

2017 年度に従業員の環境知識の増減や行動への変容を把握、「見える化」できる環境人材指標「環境人材チェック」システムを構築。定期的に環境人材チェックを実施し、弱点分野を把握、環境教育内容の見直しや改善を行うことで、従業員の環境活動推進力の向上を図っている。



積水化学グループの環境長期ビジョン
「SEKISUI 環境サステナブルビジョン 2030」

取組の実績

先述のように、2013 年度より積水化学グループの環境教育は「関心、感激、感謝」のプロセスに基づいて展開しているが、2016 年度までは知識の獲得、意識の定着に軸足を置き、2017 年度からは行動し(感激を創出)、成果を出す(感謝を創出)ことに軸足を移している。この戦略に基づいて教育プログラムの展開計画を立て、自身の実行にとどまらず他者に影響を及ぼす推進力の向上までを目指した 28 プログラムを国内外で実施(国内 20、海外 8)。以下に項目別で展開しているプログラムの一例を示す。

1) 国内外の全従業員を対象としたプログラム

①SEKISUI 環境ウィーク

目的:【感激・感謝の創出】環境風土の醸成、環境意識の高い人材の育成

内容:年 1 回、それぞれの事業所が連続する 7 日間を設定し、その期間中に全従業員が参加できる環境活動を企画、開催。2017 年度は 168 事業所、25,277 人が参加。省エネ、森林保全、外来種駆除、地域での環境教育など事業所ごとにユニークな活動が展開されている。事業所によっては、全員参加を目指して、1 週間で複合的な環境活動(エコバッグ作成、食べ物の地産地消の奨励、リサイクルなど)を企画、実施している。

背景:「SEKISUI 環境ウィーク」は 2012 年の「世界子どもエコサミット」において社長自らが子供たちに約束した活動で、2013 年度より開始し、本年度で 6 年目を迎える。積水化学グループではグループの国内外の従業員の子供を対象とした環境イベント「世界子どもエコサミット」を開催。このサミットでは、全世界の事業所で環境活動推進力を向上させることを目的に、次世代を担う子供達を目線で当社への環境に関する提言をもらい、社長が国内外の全事業所で行う活動をコミットしてきた。

波及:毎年シンボルイベントを海外 1 地域で開催し、現地法人の従業員約 200 名と日本から経営層が参加。海外事業所への周知と参加を呼びかけている。



活動例:食料輸送時の GHG 削減し、地産地消を奨励するため、ハーブを栽培

②「環境ビジョンガイドブック」の作成と配布(冊子による生物多様性の啓発)

目的:【関心の醸成】環境長期ビジョンの浸透

内容:生物多様性や自然資本、SDGs 等、環境に関する社会動向に対する当社の姿勢、当社事業との関連性、当社の独自の取組みを記した冊子を計 5 言語で中期計画開始年(2014 年、2017 年)に作成、世界 9 カ国のグループ社員に配布。理解を深めるために e-ラーニングにてフォロー。

2) 職責別プログラム

①経営層対象環境 e-ラーニング

対象: 代表取締役をはじめとする取締役、執行役員等の経営層(約 250 人)

目的: 【関心の醸成】事業経営に必要な環境情報の共有

内容: 2013 年度より、ESG 投資や遺伝資源、微細プラスチック問題など、企業経営を支える上で必要と思われる最新の環境問題や先進的な他社事例について学ぶテキストを 1 年に 2 回提供。オンラインによるテストやアンケートも毎回実施し、経営層の関心の高いテーマを選別し紹介している。

これ以外にも新入社員研修、新任基幹職研修を実施。



経営層対象環境 e-ラーニング 画面

3) 職種別プログラム

①事業所内の緑地の質向上の取組み

対象: 国内の生産事業所、研究所(42 事業所)

目的: 【感激・感謝の創出】動植物の生息環境整備、地域と事業所を結ぶ生態系ネットワークの形成、地域連携の活性化

内容: 2013 年度より、地域の NPO と連携して外来種の駆除、地域固有種の保全等を通じて緑地の価値を高めている。「土地利用通信簿®」を活用し土地利用の生物多様性貢献度を評価している。

波及: 今後は欧州でも「土地利用通信簿®」に類似したツールを用いて事業所の緑地の質の向上を高めていく予定である。



活動例: シマフクロウの巣箱作成

②EMS コンテンツの配信

対象: 国内外の生産事業所、研究所(国内+海外 67 事業所)

目的: 【関心の醸成】ISO14001 取得事業所における環境教育レベルの向上

内容: 2014 年度より年 1 回、生産事業所を対象とした、EMS での環境教育の時間に活用可能な教育ツールを企画、作成し、配信。マンネリ化の打開に加えて環境先進企業となるべく、従業員に必要な高いレベルを設定し、EMS に取り組む背景や環境法令違反事例、温室効果ガス削減の取り組みなど、生産事業所と関連の深い内容で企画し、環境推進者と受講者の資料を分けて作成するなどの工夫を行い、事業所内での環境教育の推進に活用している。講義を聴くだけの受動形式ではなく、ワークショップやクイズ等で受講者自らが考える参加型の教育ツールとしている。

波及: 2014 年度はツールの活用率が 64%だったが、2016 年度は内容や形態を、アンケートをもとに更新し、活用率は 80%と向上した。また、DVD は順次中国語、英語版も作成し、グローバルでの環境教育にも展開している。

4) その他プログラム

①自然に学ぶものづくりフォーラム

対象: 開発・企画部門の従業員

目的:【関心の醸成】自然に学ぶものづくり研究助成プログラムの成果発表、及び関連する研究者や将来の研究を担う大学院研究生等との研究交流

内容: 自然に学んだサイエンスの知見や自然の機能をもつづくりに活用する研究を支援するため、「積水化学 自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」を 2002 年度より毎年実施している。2018 年度は、応募総数 261 件の中から、12 件の研究に助成を行う。ポスターセッションでは、「自然に学ぶものづくり」の最先端に触れる貴重な機会として、2017 年度研究助成者による助成研究テーマ成果発表や、当社の事業と研究開発体制の紹介、環境への取り組み紹介を行い、従業員と研究者及び大学院研究生との研究交流の場としている。



2018 年度
自然に学ぶものづくり研究助成プログラム
授与対象者の皆さん

②社外有識者との勉強会

対象: 事業の経営企画、製品の開発企画、あるいは製品・事業マーケティング企画に従事する若手従業員(約 20 名)

目的:【関心の醸成】社外有識者より自然環境や社会環境に関する最新情報を伺い、啓発の機会とする。

内容: 環境貢献製品の認定、登録に関し、定期的にご意見を頂いている社外の有識者 5 名から自然環境、社会環境に対する貢献や、社会からの要請、消費者の思考等を講演頂き、製品・サービスに対しての期待を直接聴くことにより、経営企画、開発企画、マーケティング企画など企画従事者の啓発の機会を設ける。

③エコプロへの出展

対象: 事業部、開発部門の従業員(約 70 名)

目的:【関心の醸成】当社の環境に貢献する高い技術力、総合力を武器にビジネス折衝、用途開拓、ニーズ把握を行う

内容: 当社は 2010 年より毎年エコプロに出展しているが、2013 年より環境啓発からビジネス目線に切り替え、エコプロを商談の一機会と捉えて、テーマや出展製品を企画している。テーマ企画にあたっては、各製品の事業部や開発部門と連携し、自然環境、社会環境に貢献する当社製品の高い技術力を総合的にアピールするものに仕上げている。エコプロ期間中には新入社員にブース説明員として接客させるなど新人営業マンの研修の場としても活用している。

④次世代教育(EduTown SDGs)

対象: 全従業員及び従業員の家族、小中学生を対象とした次世代と父兄、及び教育者

目的: 次世代を担う子ども達の環境意識を高め、行動変容につなげる

「環境 人づくり企業大賞 2018」受賞企業の取組事例

- ・暮らしや街を支える環境貢献製品の工夫を伝え、モノづくりへの興味と親近感を育む
- ・SDGs への理解を深める

内容: 2017 年の「世界子どもエコサミット」において社長自らが子供たちに「次世代を対象とした環境教育をグローバルで実施していく」ことを約束。2018 年に東京書籍(株)と連携し、当社が製品・事業を通じて社会課題の解決に貢献していることを次世代に訴求する電子教材「EduTown SDGs」を国内の小中学生及び教育者向けに作成、配信。順次グローバルでの配信も行う。従業員に対しては、来年度の「環境ウィーク」の個人活動の一つとして、家族や地域の子供達に本電子教材を用いて環境教育を行えるよう、使い方ガイドを整備中。

成果・課題

環境教育の成果や課題を把握するため、2017 年度に環境人材指標を構築。「環境人材チェック」というアンケートシステムを従業員に対して行っている。

「SEKISUI 環境ウィーク」は全事業所全従業員参加を目指している。2013 年度は事業所参加率が 78%、従業員参加率が 48%であったが、2017 年度時点では事業所参加率が 91%、従業員参加率 85%と着実に実施率が向上している。また、従業員の家族や地域の NPO、取引先を巻き込んだ活動を行っている事業所もあり、様々なステークホルダーを巻き込んだ活動となっている。

環境教育の結果、2016 年の調査では回答者の 6 割が生物多様性の意味を知っていると回答。内閣府調査における同設問の約 4 倍の結果であり、知識面の強化が確認できた。また、同様の調査の結果、経営層の生物多様性に関する知識は一般従業員の約 1.6 倍高く、職責別のプログラムの効果を確認できた。

2017 年度からは国内で同様の調査をウェブ上で実施し、知識力と行動力を受講者各人にフィードバックできる「環境人材チェック」システムを構築、運用している。今年度行動力は 2017 年度比 5 ポイント向上。経営層を含む管理職層が一般従業員よりも知識力、行動力ともに高く、一般従業員を牽引していることが確認できた。11 月からは同システムの海外版の運用を開始。このチェックシステムにより、事業所や会社全体など組織単位で課題が把握できるため、環境教育の PDCA にも活用している。



従業員一人ひとりの環境知識と行動力を「見える化」し、個人に即時にフィードバックできるシステムを構築。教育の成果と課題を明確にした。

環境人材指標「環境人材チェック」

今後の改善

上記環境人材チェックの結果により、2018年の調査では回答者の42%がSDGsを知っていると回答。電通の世論調査における同設問の約3倍の結果であった。世論調査と比較すると認識度は高いが、他のCOP21や当社の環境方針等の他項目と比較すると認識はまだ低く、当社の目標とするレベルにはまだ到達していないことが分かった。引き続きSDGsに関する知識を向上し、SDGsに掲げられた課題解決に寄与する行動を取れる人材を育成するため、今下期にはエコマーク商品の購入や省エネ・節水等日常の環境に配慮した行動とSDGsとの繋がりを訴求する教育ツールを企画中。

また、次世代教育については、今下期に英語サイトを構築し、海外事業所の従業員及びその家族も活用可能な教材に拡大予定である。次年度の「環境ウィーク」において、従業員が家族や地域の子供達に本電子教材を使って環境教育を行うことにより、従業員自身の環境意識の向上を狙っている。

関連・補足情報

1) 積水化学グループの環境教育の紹介

https://www.sekisui.co.jp/csr/eco/advance/env_education/index.html

2) 東京書籍(株)と連携して構築、配信した次世代向け環境学習サイト「EduTown SDGs」

<https://sdgs.edutown.jp/>

3) 次世代向け環境学習サイト(グローバル版)「SEKISUI SDGs Academy」

<https://www.sekisui-sdgs.com/>

4) 生物多様性民間参画ガイドライン (第3編 事業者共通の取組-5.内部への能力構築)

https://www.env.go.jp/nature/biodic/gl_participation/download.html

審査委員会からの講評

ESGの視点で持続可能な経営基盤を構築することを経営の基本戦略として位置づけ、グループの環境長期ビジョンである「SEKISUI環境サステナブルビジョン2030」を策定している。このビジョンの中で、事業を通じて「生物多様性が保全された地球」の実現に向けて自ら考え行動することができる「環境活動推進力の高い人材集団」を育成することに体系的に取り組んでいることは高く評価できる。環境風土の醸成と環境意識の高い人材の育成を目的とした「SEKISUI環境ウィーク」の取り組みも充実している。

また、環境人材指標を用いて評価し、環境教育について効果の見える化と課題の把握をしていることも興味深い。環境教育の効果を「環境人材チェック」により知識力と行動力について各人にフィードバックしている。

グローバルな環境教育の推進と次世代教育にも力を入れており、環境人材育成がさらに発展していくことが十分に期待できる。